

再評価項目調査

再評価実施要件		○ 事業採択後 (年) ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()																
1 事業 概要	事業名	ありほがわ 有帆川 総合流域防災事業																
	事業場所	宇部市 <small>ふなま</small> 船木 <small>にしまぐら</small> ～西万倉 地内																
	事業主体	山口県																
	事業期間	《 前回評価令和 元 年時 》 平成 17 年度 ～ 令和 16 年度 《 令和 16 年度 》 (西暦 2005 年度 ～ 西暦 2034 年度 《 西暦 2034 年度 》)																
	総事業費 (内用地補償費)	《 1,323 百万円 》 1,523 百万円 (397 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	551 百万円 (17 百万円)	進捗率 (用地補償費)	36 % (4.3 %)												
	事業目的	<p>有帆川は、美祢市の桜山を源とし、今富川等の支川と合流し、瀬戸内海に注ぐ流域面積 64.4km²、流路延長31.8kmの二級河川である。</p> <p>有帆川の流域のうち、当該地域については、周辺に中学校等の公共施設や商業施設、家屋が立地しており、JR山陽新幹線や国道2号等の主要な交通網も整備されている。</p> <p>しかしながら、事業区間においては、洪水に対する安全度が低く、平成5年7月の豪雨や平成11年9月の台風18号等により浸水被害が起きていることから、河川改修を実施し、浸水被害の軽減を図る必要がある。</p>																
事業内容	<p>延長 L=2,100m (河道掘削工、築堤工、護岸工、橋梁工)</p> <p>洪水対策の整備規模 年超過確率 1/70</p>																	
事業効果	<p>年超過確率1/70の洪水時における浸水被害防止効果</p> <table border="0"> <tr> <td>浸水戸数</td> <td>250 戸</td> <td>→</td> <td>0 戸</td> </tr> <tr> <td>浸水面積</td> <td>64 ha</td> <td>→</td> <td>0 ha</td> </tr> <tr> <td>被害額</td> <td>4,576 百万円</td> <td>→</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table>						浸水戸数	250 戸	→	0 戸	浸水面積	64 ha	→	0 ha	被害額	4,576 百万円	→	0 百万円
浸水戸数	250 戸	→	0 戸															
浸水面積	64 ha	→	0 ha															
被害額	4,576 百万円	→	0 百万円															
2 再評価の視点	(1) 社会経済情勢の変化	<p>浸水区域に関する指標のうち、前回評価から人口は減少傾向であるものの、世帯数は増加傾向にあり、治水対策の必要性は依然として高い。</p> <p>【浸水区域に関する指標の変化(国勢調査)】 《浸水想定区域》 ○人口 : 0.94倍 (4,149/4,419人) <R2/H27> ○世帯数 : 1.03倍 (1,546/1,505世帯) <R2/H27></p> <p>《参考:県全体》 ○人口 : 0.96倍 (1,342/1,405千人) <R2/H27> ○世帯数 : 1.00倍 (599/599千世帯) <R2/H27></p>				中項目 評価	大項目 評価											
	関係市町及び地元の意向	<p>当該事業は、自治会、水利権者等の地元関係者や学識経験者等により構成する川づくり検討委員会です承されており、これまでの浸水被害の経験から、地元住民の被害軽減に対する要望は強い。</p>				中項目 評価	大項目 評価											

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	(単位：百万円)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>前回 (基準年：)</th> <th colspan="2">今回(再評価・再々評価) (基準年：)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">便益(B)</td> <td>①一般資産被害軽減便益</td> <td>1,575</td> <td>2,993</td> <td>2,565</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②農作物被害軽減便益</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共土木施設等被害軽減便益</td> <td>2,665</td> <td>3,059</td> <td>2,622</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td>284</td> <td>446</td> <td>403</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>総便益</td> <td>4,544</td> <td>6,508</td> <td>5,599</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用(C)</td> <td>①事業費</td> <td>1,063</td> <td>1,278</td> <td>796</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>165</td> <td>147</td> <td>88</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>1,228</td> <td>1,426</td> <td>884</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>費用便益比(B/C)</td> <td>3.7</td> <td>4.6</td> <td>6.3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p>	区分	主な項目	前回 (基準年：)	今回(再評価・再々評価) (基準年：)		備考	全体事業	全体事業	残事業	便益(B)	①一般資産被害軽減便益	1,575	2,993	2,565		②農作物被害軽減便益	20	11	9		③公共土木施設等被害軽減便益	2,665	3,059	2,622		④その他の便益	284	446	403			総便益	4,544	6,508	5,599		費用(C)	①事業費	1,063	1,278	796		②維持管理費	165	147	88		総費用	1,228	1,426	884			費用便益比(B/C)	3.7	4.6	6.3		大項目 評価	A ・ B ・ C
	区分	主な項目	前回 (基準年：)	今回(再評価・再々評価) (基準年：)			備考																																																									
			全体事業	全体事業	残事業																																																											
	便益(B)	①一般資産被害軽減便益	1,575	2,993	2,565																																																											
②農作物被害軽減便益		20	11	9																																																												
③公共土木施設等被害軽減便益		2,665	3,059	2,622																																																												
④その他の便益		284	446	403																																																												
	総便益	4,544	6,508	5,599																																																												
費用(C)	①事業費	1,063	1,278	796																																																												
	②維持管理費	165	147	88																																																												
	総費用	1,228	1,426	884																																																												
	費用便益比(B/C)	3.7	4.6	6.3																																																												
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>事業延長2,100mのうち、船木地区では治水上支障となっている船木大橋の架替えにむけた仮橋の設置や既設橋梁の上部工の撤去、下部工(橋脚)の施工が完了した。 引き続き、橋梁工等の河川改修を行い、浸水被害の軽減に努める。</p>		大項目 評価	A ・ B ・ C																																																											
		<p>【事業費の変化】 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 船木大橋(国道橋)の架け替えにあたり、地質調査の結果、河床及び護岸部の土質が想定よりも硬質であり、硬質岩盤において施工可能な工法に見直したため、事業費を増額する。</p> <p>【事業期間の変化】 有 <input checked="" type="radio"/> 無</p>																																																														
(4) 代替案等 縮減の 可能性	コスト縮減	発生した土砂については、当該事業及び周辺の公共事業と調整して流用することにより、コスト縮減を図る。		中項目 評価	a b	大項目 評価	A ・ B ・ C																																																									
	代替案	経済性や周辺への影響等を総合的に勘案し、最適な河川整備計画を策定していることから、現計画どおり進めることが妥当である。		中項目 評価	a b	大項目 評価	A ・ B ・ C																																																									
3 環境	配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・低騒音・低振動の建設機械を使用する。 ・河川内工事の際に汚濁防止膜等を設置する。 ・河床部については、瀬や淵を創出・保全し、護岸については、動植物の多様な生息・生育環境に配慮した構造とする。 																																																														
4 対応方針	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																														
	評価理由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																														
	備考																																																															

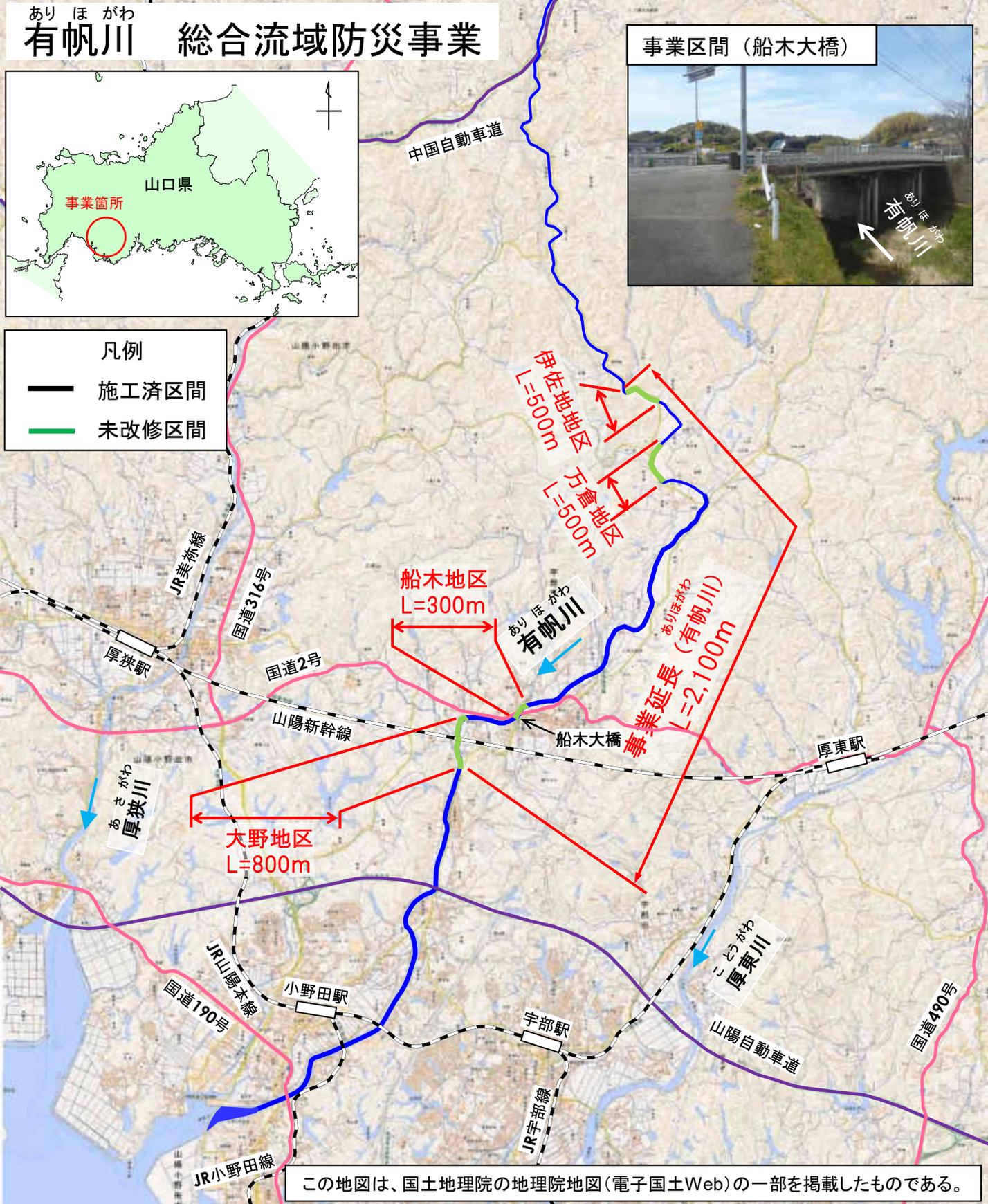
ありほがわ 有帆川 総合流域防災事業

事業区間（船木大橋）



凡例

- 施工済区間
- 未改修区間



この地図は、国土地理院の地理院地図（電子国土Web）の一部を掲載したものである。

標準断面図（船木大橋下流付近）

